31 01 02 02 01 002

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	償却資産評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3131
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は、固定資産税を賦課するにあたり、土地・家屋以外の固定資産（構築物、機械、車両等事業用の償却資産）の評価額を決定するため、償却資産の所有者を把握し申告書を発送する。提出された申告書の内容を点検し、データパンチ委託することにより正確かつ迅速に処理する。
目的 ※何のために	固定資産税を賦課するため
対象 ※誰・何を対象に	賦課期日（毎年１月１日）現在において、市内に所在する土地・家屋以外の構築物、機械、車両等事業用の固定資産（償却資産）及びその固定資産（償却資産）を所有する人
手段 ※どのように	土地・家屋以外の構築物、機械、車両等事業用の固定資産（償却資産）の所有者へ発送した申告書を受理し、評価額の算定に必要な内容を確認する。　また、課税処理に必要なデータは、委託により入力を行う。
成果 ※何を求めるか	適正な償却資産の評価を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	償却資産評価賦課事務費	2,327,257
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 償却資産申告書の印刷、発送	・
・ 償却資産申告書の手引を作成	・
・ 償却資産申告書の受理及び処理	・
・ 償却資産台帳の整備保存	・
・ データパンチ委託	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,804,000	3,094,000	3,127,000	3,150,000	3,152,000	5,194,000
	決算額	2,269,021	2,107,827	1,983,455	2,327,257	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,269,021	2,107,827	1,983,455	2,327,257	3,152,000	5,194,000
人件費	従事職員数（人）	1.25	0.90	0.80	1.60	1.50	1.50
	人件費相当試算 ※１	9,723,750	7,003,800	6,484,000	13,017,600	12,204,000	12,204,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		11,992,771	9,111,627	8,467,455	15,344,857	15,356,000	17,398,000

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	償却資産納税義務者数	目標値	人							■
			実績値		1,487.00	1,487.00	1,749.00	1,803.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		起業、廃業等により償却資産申告の対象者が決まるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における納税義務者数									
□	活動指標２	償却資産の申告率	目標値	%	98.00	99.00	99.00	99.00	0.00	0.00	□
			実績値		93.96	107.10	105.60	99.60	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申告率９８％以上を目標としている							
		申告件数／申告書発送件数									
□	活動指標３	固定資産税調定額（償却資産）	目標値	百万円							■
			実績値		1,754.00	1,830.00	1,833.00	1,820.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		起業、廃業等により償却資産申告の対象者が決まるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における調定額（千円）									
□	成果指標１	賦課に関する苦情件数（償却資産）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情件数０件を目標値としている							
		市長への手紙件数（未解決のみ）									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 申告書の印刷、発送及び受付を計画的に行い、返送された申告書及び新規申告書を適切に処理した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 今年度も、目標とする申告率を超える申告率を維持した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	家屋係長　眞下忠将

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	償却資産評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3131

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

太陽光発電設備所有者等が償却資産の申告を行っていない場合、申告の勧奨を行っており、申告件数の増加に繋がっている。
今後も、未申告者に対して勧奨を行うものとする。

評価者	次長兼資産税課長　島崎賢二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

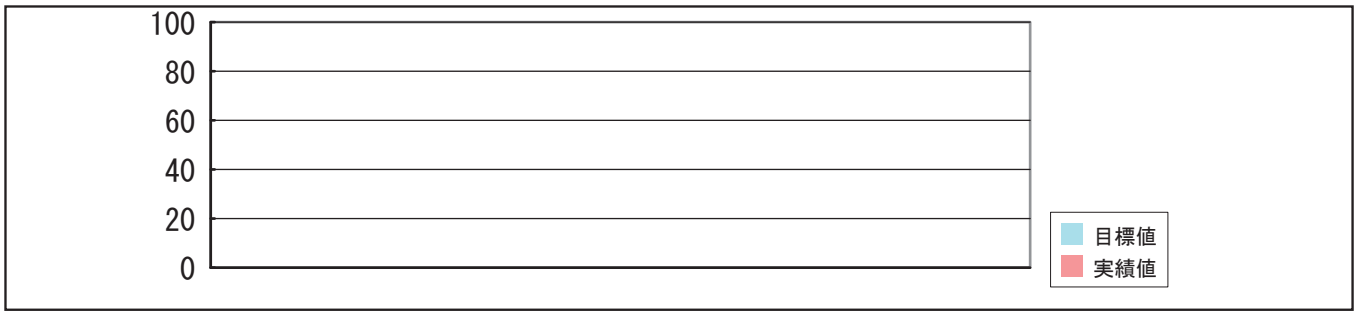
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

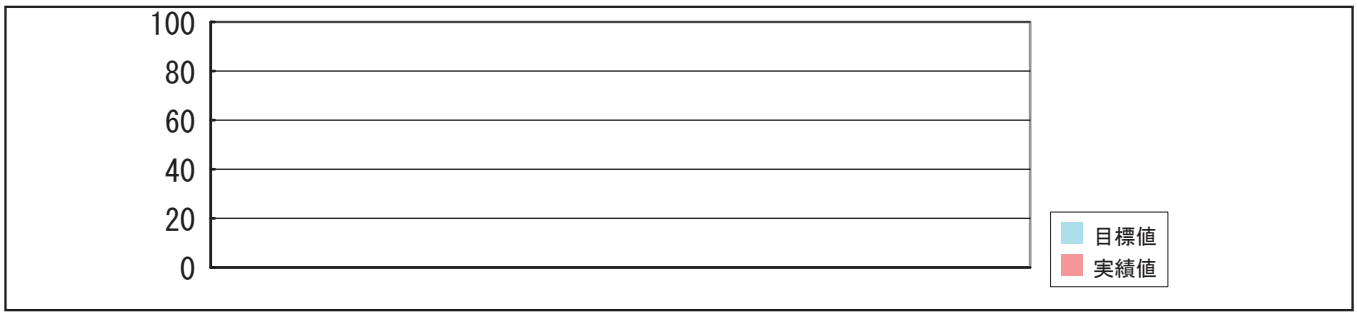
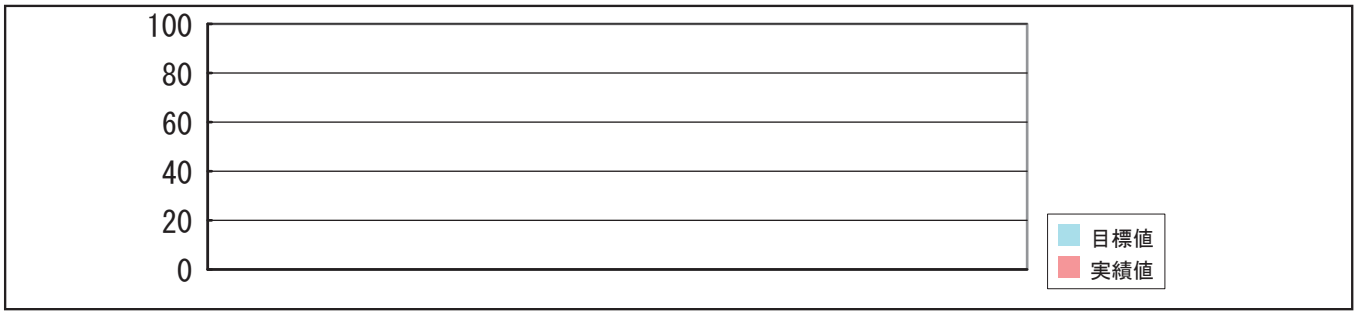
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分		指標名	



区分		指標名	



区分		指標名